

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井福三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,113,133	3,700,329	16,537,674
経常利益 (千円)	169,125	114,677	558,438
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	313,993	39,667	143,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,050	39,934	129,447
純資産額 (千円)	2,091,718	2,544,364	2,529,290
総資産額 (千円)	8,720,195	8,365,743	8,347,937
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	39.46	4.99	18.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	30.4	30.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の低迷や厳しい雇用情勢による所得の減少もあいまって依然として厳しい状況が続いております。加えて、3月に発生した東日本大震災の影響から景気の先行きの不透明感が増している状況であります。

食料品・外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争の激化に加え、原材料が高騰するなど引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,700百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は129百万円（同36.3%減）、経常利益は114百万円（同32.2%減）、四半期純利益は39百万円（前年同四半期は四半期純損失313百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品事業（ピザ関連事業）

食料品事業（ピザ関連事業）におきましては、主要原料のチーズ及び小麦粉の価格変動は、依然として予断を許さない状況が続いており、また、競争の激化に伴う厳しい事業環境に変化はありません。このような中で、引き続き自社製品の生産から販売に至る全ての工程の見直しと効率化を実施してまいりました。

営業部門におきましては、重点自社製商品『JＣイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの新規販売チャンネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,313百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は282百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

外食事業

当外食業界におきましては、所得減少による節約志向の高まりから個人消費の低迷が続き、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

レストラン事業においては、主力業態の「燦鶏」「一番どり」を中心に収益基盤の強化に努め、宅配事業においては3月に新規出店した「上海エクスプレス千歳船橋店」を中長期戦略のモデル店舗と位置付け営業力強化を図ってまいりましたが、震災後による既存店舗の休業や営業時間の短縮等が影響した結果、売上高は1,386百万円（前年同四半期比16.9%減）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期はセグメント損失294百万円）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、売上高は0百万円、セグメント損失は15百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,477,890	8,477,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	8,477,890	-	823,810	-	1,026,521

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,906,000	7,906	-
単元未満株式	普通株式 49,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	7,906	-

(注) 1. 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株および証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

2. 平成23年6月14日付の第三者割当による自己株式の処分により、「完全議決権株式(自己株式等)」の「株式数」は255,000株上記より減少し、「完全議決権株式(その他)」の「株式数」は255,000株、「議決権の数」は255個いずれも上記より増加しておりますが、平成23年6月30日現在名義書換未了のため、上記には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェー シー・コムサ	東京都渋谷区恵 比寿南一丁目15 番1	522,000	-	522,000	6.16
計	-	522,000	-	522,000	6.16

(注) 平成23年6月14日付の第三者割当による自己株式の処分により、「(自己保有株式)株式会社ジェーシー・コムサ」の「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」はいずれも255,000株上記より減少し、「発行済株式総数に対する所有株式数割合」は3.16%となっておりますが、平成23年6月30日現在名義書換未了のため、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,700	1,694,884
受取手形及び売掛金	1,754,087	1,725,838
商品及び製品	367,702	422,807
原材料及び貯蔵品	205,787	268,230
その他	193,799	200,017
貸倒引当金	812	4,401
流動資産合計	4,233,264	4,307,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,296,768	4,294,112
減価償却累計額	2,850,720	2,886,033
建物及び構築物(純額)	1,446,047	1,408,078
その他	3,132,149	3,130,392
減価償却累計額	2,054,274	2,082,229
その他(純額)	1,077,875	1,048,162
有形固定資産合計	2,523,922	2,456,241
無形固定資産	64,973	63,897
投資その他の資産		
敷金及び保証金	916,886	926,818
その他	641,204	644,577
貸倒引当金	32,314	33,169
投資その他の資産合計	1,525,776	1,538,226
固定資産合計	4,114,672	4,058,365
資産合計	8,347,937	8,365,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,663	1,195,021
短期借入金	984,100	1,244,100
未払法人税等	77,215	31,987
賞与引当金	131,884	52,821
資産除去債務	1,510	-
その他	577,136	677,734
流動負債合計	3,012,509	3,201,664
固定負債		
長期借入金	1,756,650	1,586,450
退職給付引当金	346,040	345,322
役員退職慰労引当金	101,882	89,947
資産除去債務	464,053	465,766
その他	137,510	132,229
固定負債合計	2,806,136	2,619,714
負債合計	5,818,646	5,821,379

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,079,079
利益剰余金	679,813	655,829
自己株式	7,144	3,775
株主資本合計	2,540,137	2,554,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,339	10,394
繰延ヘッジ損益	492	184
その他の包括利益累計額合計	10,846	10,579
純資産合計	2,529,290	2,544,364
負債純資産合計	8,347,937	8,365,743

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,113,133	3,700,329
売上原価	2,283,406	2,092,292
売上総利益	1,829,726	1,608,036
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	705,150	650,354
賞与引当金繰入額	43,690	39,040
退職給付費用	4,981	11,975
役員退職慰労引当金繰入額	6,814	8,965
貸倒引当金繰入額	122	4,593
その他	864,883	763,112
販売費及び一般管理費合計	1,625,641	1,478,041
営業利益	204,084	129,995
営業外収益		
受取利息	133	29
受取配当金	-	554
受取賃貸料	1,714	1,854
受取手数料	-	1,586
その他	6,229	2,141
営業外収益合計	8,077	6,165
営業外費用		
支払利息	18,975	14,729
持分法による投資損失	16,852	-
その他	7,207	6,754
営業外費用合計	43,036	21,483
経常利益	169,125	114,677
特別利益		
賞与引当金戻入額	15,509	-
特別利益合計	15,509	-
特別損失		
持分変動損失	1,643	-
減損損失	-	275
固定資産除却損	3,207	3
店舗閉鎖損失	814	235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303,138	-
その他	454	-
特別損失合計	309,258	514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,622	114,163
法人税、住民税及び事業税	76,527	26,095
法人税等調整額	112,843	48,399
法人税等合計	189,370	74,495
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	313,993	39,667
四半期純利益又は四半期純損失()	313,993	39,667

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	313,993	39,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,206	944
繰延ヘッジ損益	850	677
その他の包括利益合計	6,056	266
四半期包括利益	320,050	39,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,050	39,934
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(有形固定資産の減価償却方法および耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。

この変更は、食料品・外食業界をとりまく経済環境の変化を受け、当社グループの保有する設備の投資目的や使用実態を見直した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に計上する定額法の方がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,951千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	90,027千円	77,521千円
のれんの償却額	908千円	908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,656	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	63,652	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,445,152	1,667,981	4,113,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	2,445,152	1,667,981	4,113,133
セグメント利益又は損失 ()	335,934	294,455	41,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,479
全社費用(注)	166,101
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失	124,622

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,313,558	1,386,423	346	3,700,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,313,558	1,386,423	346	3,700,329
セグメント利益	282,178	15,711	15,988	281,901

(注)「会計方針の変更等」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、食料品事業(ピザ関連事業)で2,243千円少なく、外食事業で14,246千円多く計上されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	281,901
全社費用（注）	167,738
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	114,163

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。これまで「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」、「海外事業」に変更しております。

なお、当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）	39円46銭	4円99銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）(千円)	313,993	39,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）(千円)	313,993	39,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,957	7,955

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 泰 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 本 恵 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更し、一部の資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。